

G-11 家庭科教育に対する社会の認識に関する研究(第2報)

東京家政大 ○木村幸子 郡立日比谷高(非常勤) 伊藤恵子
東京学芸大 武井洋子 岡村喜美

目的 近年、教育改革の論議が活発化しているが、家庭科教育にも幾多の問題があり望ましいあり方についての構想が緊急の課題となっている。私達は、一般社会の家庭科教育に対する要求が今後の家庭科教育の構想に反映されることを期待して認識調査を行なった。第1報では小・中・高校の父母と学生、計1668名について対象別・年代別にそれを考察した。今回は同様のサンプルで学歴別・職業別に比較検討した。

方法 調査校は東京都を東部・中央部・西部・郡市部の4地区に分け、小学校16校・中学校14校・高校7校を選定した。対象は小学校6年・中学校2年女子・高校「家庭一般」を履修した2・3年女子の父母、教師および教員養成大学・一般大学の学生、その他計2600名について質問紙法(留め置き調査法)により調査を行なった。

結果 次の項目について比較検討した。

1. 家庭科教育の現状

1) 小学校・中学校・高校の家庭科教育に対する現状の認識 2) 現状に対する評価

2. 今後の家庭科教育の方向

1) 履修形態 2) 目標・内容 3) 教育内容と年齢の関係

現状認識の比率は学歴に比例して高くなり、学歴が高いほど今後の家庭科教育への意欲が高く、その対策が明確である。

教員と他の職業との間には現状認識においてズレが見られるが、今後の家庭科教育の方向はほぼ一致している。